システム・オープン

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額（分配金再投資）は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1口当たり）	32,005円
前月末比	+427円
純資産総額	101.04億円

■分配金実績（1口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第43期	2026/05/18	10.0円
第42期	2025/05/19	10.0円
第41期	2024/05/20	10.0円
第40期	2023/05/18	10.0円
第39期	2022/05/18	10.0円
第38期	2021/05/18	10.0円
設定来累計		12,806.5円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.4%	2.5%	18.1%	34.1%	93.5%	914.6%
参考指数	−3.5%	−0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	1035.0%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）参考指数は設定来から1989年1月4日までは東証株価指数（TOPIX）とし、連続させて指数化しております。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・設定来の参考指数の騰落率は、設定日前営業日の指数値を起点として計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内　現物	98.8%
内　先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	輸送用機器	12.7%
2	化学	11.1%
3	電気機器	8.7%
4	医薬品	7.9%
5	小売業	6.6%
6	食料品	6.2%
7	情報・通信業	6.1%
8	陸運業	5.4%
9	ガラス・土石製品	4.7%
10	精密機器	4.0%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 89銘柄

	銘柄	業種	比率
1	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	5.1%
2	キヤノン	電気機器	4.7%
3	AGC	ガラス・土石製品	4.6%
4	本田技研工業	輸送用機器	4.5%
5	東日本旅客鉄道	陸運業	4.2%
6	カネカ	化学	4.1%
7	明治ホールディングス	食料品	3.8%
8	第一三共	医薬品	3.4%
9	テルモ	精密機器	3.1%
10	セコム	サービス業	2.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

システム・オープン

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況概要】
当月（10月）の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が前月末比で3.5%下落しました。
上旬は米大手半導体メモリ企業がAIデータセンター向け投資拡大の恩恵を受けて好決算を発表したことや、米雇用統計が市場予想を下回り、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が後退したことを受けて、AI・半導体関連銘柄を中心に国内株式市況は上昇する場面が見られたものの、中東情勢の先行き不透明感から上値の重い展開となりました。中旬以降は、米新興クラウド企業の信用不安に端を発したAIデータセンターへの過剰投資リスクに対する懸念が高まったことや、米CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことによるFRBの年内追加利上げ観測の再燃などから、AI・半導体関連銘柄を中心に国内株式市況は下落基調となり、月間ベースでも下落して取引を終えました。

【運用状況】
当月の当ファンドの基準価額は上昇しました。
AGC、TOPPANホールディングス、京セラなどの株価下落がマイナスに影響しましたが、武田薬品工業、東日本旅客鉄道、セブン＆アイ・ホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与したことで基準価額は上昇しました。

当月は組入銘柄の配分比率の調整は行っておりません。

【今後の運用方針】
当ファンドは、所定のシステム「変率リバランス・システム」に基づいて定期的に組入銘柄の配分比率の調整を行います。この調整では、過去の一定期間において、組入銘柄の中で相対的に値下がり（値上がり）が大きい銘柄ほど配分比率を大きく引き上げ（引き下げ）ます。
国内株式市場では、特定の銘柄が過度に売られる（買われる）ことで株価が一時的に割安（割高）になる傾向や、その状態が将来的に解消されて株価の上昇（下落）につながる傾向が長期にわたって存在していると認識しています。
当ファンドの投資戦略は、国内株式市場全体の成長に加えて、そうした株価の循環をリターンの源泉として捉えることを目指しています。また、株価の成長や循環を効率的に捉えていくために、長期的な目線で持続可能な銘柄を幅広い業種からバランスよく選定することに努めています。
今後も、運用の基本方針に則り、「変率リバランス・システム」に基づいて株価の成長と循環を効率的に捉える運用を続ける所存です。（運用主担当者：魚谷 孝雄）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数（TOPIX）および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
当ファンドの参考指数は、設定来から1989年1月4日までは東証株価指数（TOPIX）、配当込み指数が入手可能な1989年1月5日以降、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を連続して指数化しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

システム・オープン

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。

■ファンドの特色
特色１　東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。
・投資銘柄は原則として変更しませんが、一定の時期に見直して入れ替えることがあります。余裕金はコール・ローンなどで運用します。

特色２　株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。
株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用が出来ない場合があります。

特色３　年1回の決算時（5月18日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点
・投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間中のファンドの収益率を示すものではありません。
・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

システム・オープン

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1万円）／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位（当初元本1口＝1万円）
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。 （分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.20％（税抜 2.00％）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	実績倍率に応じて、純資産総額に対して、年率0.715～0.935％（税抜 年率0.650～0.850％）をかけた額とします。 くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：システム・オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第1号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。